



2020年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年8月14日

上場会社名 株式会社ウィルズ 上場取引所 東
 コード番号 4482 URL <https://www.wills-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 杉本 光生
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役CFO (氏名) 蓮本 泰之 TEL 03(6435)8151
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,003	—	209	—	209	—	146	—
2019年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	7.95	7.16
2019年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2019年12月期第2四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2019年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2020年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 当社は、2019年8月30日付で普通株式1株につき300株の割合、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,442	822	822	698	56.9
2019年12月期	1,430	698	698	698	48.8

(参考) 自己資本 2020年12月期第2四半期 821百万円 2019年12月期 698百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2020年12月期	—	0.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2019年12月期期末配当金の内訳 記念配当10円00銭

3. 2020年12月期の業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,003	11.7	351	13.1	351	13.4	240	19.2	14.63

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2020年12月期の業績予測における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期2Q	18,941,200株	2019年12月期	18,390,400株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	276株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期2Q	18,416,437株	2019年12月期2Q	—株

(注) 1. 当社は、2020年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 2019年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの概況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、年初からの新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大を受けて、懸念されていた景気減退に拍車がかかり株式市場は軟調な展開となりましたが、5月下旬以降は、欧米における経済活動の再開や国内の緊急事態宣言の解除に加え、ワクチン開発の進展期待等から株価は持ち直し、日経平均株価は一時23,000円まで回復しました。

当社を取り巻く環境におきましては、株主優待制度を導入する企業が2020年6月末時点で1,521社(大和インベスター・リレーションズ株式会社調べ)と2020年3月末時点の1,531社から10社減少しておりますが、中長期保有目的の株主増加や株主コストの低減効果を目的とした「プレミアム優待倶楽部」導入企業は2019年12月末時点から6社純増しております。

また、全世界的な新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の防止及びESGの観点から、6月に株主総会を実施する多くの企業では、株主総会への来場を控えて頂く代わりに、バーチャル株主総会の検討が大幅に進みました。このような環境の中で、当社は、信託銀行主要3行(三菱UFJ信託銀行株式会社、三井住友信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社)と協調して、株主総会前日までに複数存在する行使結果の自動集計、当日開催分の集計を行う電子議決権行使プラットフォームの提供及びハイブリッド型バーチャル株主総会の運営サービスを上場企業に対して行いました。これにより様々な運営形態の株主総会にも対応可能な知見・ノウハウを取得いたしました。

当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高1,003,359千円、営業利益209,054千円、経常利益209,328千円、四半期純利益146,403千円となりました。

なお、当社の事業は株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。製品・サービス別業績の概要は以下のとおりであります。

「プレミアム優待倶楽部」は「ポイント制株主優待」と株主の「電子化」(株主の電子メールアドレスを取得して法定書類を電磁的に提供し、また株主専用サイトにおける上場企業と株主との双方向コミュニケーションを実現すること)を組み合わせたサービスです。2019年12月末時点より契約社数が6社純増し、49社になったこと等により堅調に推移いたしました。また、顧客企業の株主数の増加により、1社当たりのポイント売上高の平均単価が増加いたしました。

これらの結果、「プレミアム優待倶楽部」の当第2四半期累計期間の売上高は741,264千円となりました。

「IR-navi」は上場企業へ提供している機関投資家マーケティングプラットフォームです。2019年12月末時点より契約社数が16社増加し、297社になったこと等により、売上高は161,758千円となりました。

「ESGソリューション」は統合報告書やアニュアルレポートなどの投資家とのコミュニケーションツールを企画、制作するサービスです。新規顧客の獲得が堅調に推移し、売上高は87,723千円となりました。

「その他」は決算説明会、ブロックチェーン技術を活用したバーチャル株主総会、オンライン決算説明会の企画及び運営サポートサービス等です。このサービス等による売上高は12,613千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は1,442,596千円となり、前事業年度末に比べ12,461千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が21,336千円、ソフトウェアが11,800千円、長期貸付金が53,000千円増加したものの、受取手形及び売掛金が78,336千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は620,487千円となり、前事業年度末に比べ110,660千円減少いたしました。これは主に、買掛金が27,883千円、未払金が46,168千円、未払法人税等が34,057千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は822,109千円となり、前事業年度末に比べ123,122千円増加いたしました。これは主に、配当の支払による減少があったものの、四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が100,427千円、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ11,497千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べると、21,836千円増加し、809,887千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、163,114千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益209,328千円、売上債権の減少額92,725千円、仕入債務の減少額27,883千円、未払金の減少額41,780千円、前受金の増加額35,022千円、法人税等の支払額96,982千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、101,069千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出36,611千円、貸付金による支出60,000千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、40,207千円となりました。これは主に、配当金の支払額45,815千円があったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2020年2月14日付「2019年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」において公表いたしました通期の業績予想から修正は行っておりません。なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,551	809,887
受取手形及び売掛金	313,261	234,924
電子記録債権	14,661	272
商品	1,091	639
仕掛品	8,209	21,270
貯蔵品	162	327
短期貸付金	—	7,000
その他	15,708	17,723
流動資産合計	1,141,644	1,092,045
固定資産		
有形固定資産	11,716	11,223
無形固定資産		
ソフトウェア	168,191	179,992
のれん	49,197	45,881
顧客関連資産	35,122	33,904
その他	312	384
無形固定資産合計	252,824	260,162
投資その他の資産		
長期貸付金	—	53,000
その他	23,949	26,165
投資その他の資産合計	23,949	79,165
固定資産合計	288,490	350,551
資産合計	1,430,135	1,442,596

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	223,235	195,351
1年内返済予定の長期借入金	26,136	26,136
未払金	64,720	18,551
未払法人税等	96,981	62,924
前受金	116,576	151,599
ポイント引当金	248	413
その他	65,016	41,333
流動負債合計	592,914	496,309
固定負債		
長期借入金	138,234	124,178
固定負債合計	138,234	124,178
負債合計	731,148	620,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	190,645	202,142
資本剰余金	190,192	201,690
利益剰余金	317,389	417,817
自己株式	—	△300
株主資本合計	698,227	821,349
新株予約権	760	760
純資産合計	698,987	822,109
負債純資産合計	1,430,135	1,442,596

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	1,003,359
売上原価	530,973
売上総利益	472,385
販売費及び一般管理費	263,331
営業利益	209,054
営業外収益	
受取利息	9
補助金収入	761
その他	110
営業外収益合計	881
営業外費用	
支払利息	569
支払手数料	37
営業外費用合計	607
経常利益	209,328
税引前四半期純利益	209,328
法人税等	62,924
四半期純利益	146,403

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

		当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益		209,328
減価償却費		27,083
のれん償却額		3,316
ポイント引当金の増減額(△は減少)		165
受取利息及び受取配当金		△9
支払利息		569
売上債権の増減額(△は増加)		92,725
たな卸資産の増減額(△は増加)		△12,774
仕入債務の増減額(△は減少)		△27,883
未払金の増減額(△は減少)		△41,780
前受金の増減額(△は減少)		35,022
未払消費税等の増減額(△は減少)		△9,027
その他		△16,019
小計		260,714
利息及び配当金の受取額		3
利息の支払額		△621
法人税等の支払額		△96,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		163,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△2,208
無形固定資産の取得による支出		△36,611
貸付けによる支出		△60,000
その他		△2,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		△101,069
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△14,056
新株予約権の行使による株式の発行による収入		22,995
上場関連費用の支出		△3,030
自己株式の取得による支出		△300
配当金の支払額		△45,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		△40,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		21,836
現金及び現金同等物の期首残高		788,050
現金及び現金同等物の四半期末残高		809,887

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当社においては、新型コロナウイルス感染症が2020年12月末にかけて徐々に収束するものと仮定しておりますが、これによる事業活動及び経営成績への先行きは不透明であります。現時点においては固定資産の減損等の会計上の見積もりに与える影響は軽微であると判断しております。

しかしながら、経済活動への影響は不確実性が高いため、上記の仮定に変化が生じた場合には将来における財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当社は、株主管理プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2020年5月14日開催の当社取締役会決議に基づき、2020年7月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位の水準を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

2020年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

- ① 株式分割前の発行済株式総数 4,735,300株
- ② 株式分割により増加する株式数 14,205,900株
- ③ 株式分割後の発行済株式総数 18,941,200株
- ④ 株式分割後の発行可能株式総数 71,960,000株

3. 株式分割の日程

基準日公告 2020年6月15日
 基準日 2020年6月30日
 効力発生日 2020年7月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

5. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2020年7月1日をもって当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更箇所を示します)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数)	(発行可能株式総数)
第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>17,990,000株</u> とする。	第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>71,960,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2020年7月1日

3. その他

該当事項はありません。